

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月10日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）塩澤 太朗
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）田中 英雄（TEL）03-3462-8138
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,589	△0.4	1,363	66.1	1,585	51.1	871	23.5
23年3月期	11,640	△5.5	821	△48.9	1,049	△42.9	705	△34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.01	—	2.9	4.8	11.8
23年3月期	23.49	—	2.3	3.2	7.1

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,081	30,864	90.6	1,027.31
23年3月期	32,445	29,976	92.4	997.66

（参考） 自己資本 24年3月期 30,864百万円 23年3月期 29,976百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,950	△671	△541	3,566
23年3月期	1,297	△1,102	△540	2,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	18.00	18.00	540	76.6	1.8
24年3月期	—	—	—	18.00	18.00	540	62.0	1.8
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		65.1	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,730	3.5	560	△22.4	690	△19.3	450	22.2	14.98
通 期	11,870	2.4	1,110	△18.6	1,320	△16.7	830	△4.8	27.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	33,000,000株	23年3月期	33,000,000株
24年3月期	2,956,316株	23年3月期	2,953,252株
24年3月期	30,045,504株	23年3月期	30,048,064株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

当社は、平成24年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動（平成24年6月28日付予定）	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け、原子力発電所の事故による電力不足問題等が続く中、一部に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題や円高等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、業種・業態を越えた企業間競争の激化や流通における再編が継続し、生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、当期につきましては、「養命酒」をはじめ、前中期経営計画において基盤を構築した「ハーブの恵み」、「くらすわ」等の商品及び事業に経営資源を集中し、収益基盤の維持、確保に重点的に取り組みました。また、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とし、「新規事業領域の拡大と成長性の確保」や「養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築」を主要戦略とする中期経営計画(平成24年4月から平成27年3月まで)を策定いたしました。

以上の結果、「養命酒」等の売上は堅調に推移し、売上高は11,589百万円(前期比0.4%減)となりました。利益面では、広告宣伝費をはじめとする諸経費の節減により、営業利益は1,363百万円(前期比66.1%増)、経常利益は1,585百万円(前期比51.1%増)となりました。また、当期純利益は減損処理による投資有価証券評価損を計上し871百万円(前期比23.5%増)となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

①養命酒関連事業

養命酒関連事業につきましては、従来のチャンネル別担当制からエリア別担当制へ変更し、営業活動の効率化に取り組むとともに、「養命酒」と他の商品との広告費バランスを意識した計画的な販売促進活動に努めました。

主力商品「養命酒」につきましては、テレビスポット広告や雑誌、新聞、ウェブ等の各種媒体の役割や訴求対象を明確にし、効率的な広告の実施や、広告と連動した店頭における販売促進活動を展開いたしました。また、東洋医学の考え方をもとに「7の倍数8の倍数」の節目となる年齢における養生や「冷え」と「疲れ」をテーマとしたテレビ広告を実施し、主力購買層を対象とした雑誌、新聞をはじめとした印刷媒体やウェブ等により「養命酒」の商品理解の向上に努めました。

当社の生薬に関する知見と大正製薬株式会社のドリンク剤の開発力とを合わせ、平成21年9月より一部地域において先行販売をしておりましたミニドリンク剤「リオン」につきましては、パッケージをリニューアルし、商品名を「ハーブプラスHerb+」として平成23年9月から発売し、「養命酒」と合わせた効果的な店頭販売促進活動に着手しました。

海外におきましては、原子力発電所の事故による風評被害の影響が懸念される中、既存の東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動の展開に取り組み、効率的な販売促進活動を実施するとともに、「養命酒」の理解と知名度の向上に努めました。また、商戦期においては各種キャンペーンや店頭販売促進活動を強化いたしました。

「ハーブの恵み」につきましては、取扱店舗数の拡大に向けた店頭活動、味を知っていただくためのサンプルの配布や試飲会、棚割提案による配荷促進等に努めるとともに、各種イベントへの出展やキャンペーンの実施、特定エリアに集中したテレビ、ラジオ、交通広告等によるプロモーションを実施いたしました。また、「ハーブの恵み」を中心とした独自のハーブ酒市場の確立とブランド強化を目指し、平成24年3月に「ハーブの恵み スパークリング」を発売し、小売店等のバイヤーを対象とした見本市

への出展を行うとともに、プレゼントキャンペーンや一部地域における先行プロモーション活動を行いました。

以上の結果、堅調に推移した「養命酒」の売上に「ハーブの恵み」、「家醸本みりん」、「ミネラルウォーター」、インターネット通信販売サイト「養命酒本舗」、「ドリンク剤」等の売上が合算いたしまして、養命酒関連事業の売上高は11,129百万円（前期比0.6%減）となりました。

②施設運営事業

「くらすわ」につきましては、生活者の皆様のニーズや季節に応じた商品・料理メニューの充実に努めるとともに、各種イベントを開催し、集客や地域への貢献に努めました。観光客の多い夏季におきましては、諏訪湖畔にある「くらすわ」のロケーションを活かした観光客の取込みに注力し、観光客の少ない冬季におきましては、地元地域のお客様の集客に注力いたしました。また、オリジナル商品の通信販売や小売店への卸売等、販売チャネルの拡充に努めました。駒ヶ根工場見学施設「養命酒健康の森」につきましては、年間の来場者数10万人を達成いたしました。

以上の結果、「くらすわ」の売上に「養命酒健康の森」の売上が合算いたしまして、施設運営事業の売上高は345百万円（前期比11.8%増）となりました。

③その他

不動産賃貸事業の売上高は、本店ビルのテナント賃貸収入減などにより、114百万円（前期比17.7%減）となりました。

(次期の見通し)

当社は、平成24年4月から新たな中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月まで）の「持続的成長に向けた事業構造の変革」の基本方針の下、その主要戦略である「新規事業領域の拡大と成長性の確保」と「養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築」に取り組んでまいります。

次期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の見通しといたしましては、電力不足や円高、原油価格の高騰が懸念され、雇用や所得環境は依然として厳しく、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような厳しい経営環境において、この主要戦略に基づき、中期経営計画の初年度として「ハーブの恵み」を中心とした新酒類商品シリーズの提供による独自のハーブ酒市場の確立に取り組むほか、「くらすわ」の発展的利用による事業性の向上や、輸入原料の安定的確保と輸出領域の拡大に向けた海外事業の取組みを推進し、コア商品「薬用養命酒」の安定的な販売を堅持するための効率的な販売活動に努め、収益構造の一層の改善に取り組むとともにこれらの諸施策に必要な投資を積極的に行ってまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高11,870百万円、営業利益1,110百万円、経常利益1,320百万円、当期純利益830百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ1,635百万円増加し、34,081百万円となりました。これは主に減価償却により有形固定資産が491百万円減少した一方で、売掛金が260百万円、余剰資金の運用により有価証券が694百万円、債券の取得や保有株式の時価評価の増加等により投資有価証券が933百万円、関係会社株式が203百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は前期末に比べ747百万円増加し、3,217百万円となりました。これは主に取引先への取引保証金の返還により長期預り金が178百万円減少した一方で、未払費用が329百万円、課税所得の増加に伴い未払法人税等が413百万円、保有株式の時価評価の増加により繰延税金負債が139百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ887百万円増加し、30,864百万円となりました。これは主に当期純利益871百万円の計上による増加、配当金540百万円の支払いによる減少、その他有価証券評価差額金559百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ737百万円増加し、3,566百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,950百万円（前期比50.3%増）となりました。これは主に税引前当期純利益1,359百万円、減価償却費652百万円、未払費用の増加額332百万円、法人税等の支払額207百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、671百万円（前期比39.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出107百万円、有価証券の償還による収入1,000百万円、投資有価証券の取得による支出1,502百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、541百万円（前期比0.2%増）となりました。これは主に配当金の支払額539百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第90期 平成20年3月期	第91期 平成21年3月期	第92期 平成22年3月期	第93期 平成23年3月期	第94期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	85.8	89.0	89.6	92.4	90.6
時価ベースの自己資本比率（%）	83.9	78.8	79.9	72.9	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	0.4	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.1	102.6	81.2	60.2	100.7

（注） 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されてる負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させ、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図っていきたいと考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発等に使用することといたしております。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社（ヤマツル株式会社）で構成されております。

また、大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

なお、大正製薬ホールディングス株式会社は同社の完全子会社である大正製薬株式会社が所有しております当社株式（6,600千株）を、平成24年1月5日付で現物配当により取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、「養命酒」をコアとした、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努め、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えするべく、企業活動を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、3ヵ年の中期経営計画の最終年度である平成27年3月期において、売上高130億円以上、営業利益率10%維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、3ヵ年の中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月まで）を策定し、「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針に以下の6つを柱とする経営戦略を推進してまいります。

①新規事業領域の拡大と成長性の確保

新たな成長事業として取り組んでいる新酒類、施設運営及び海外事業の一層の推進を図り、従来になかった新たな事業領域を創造することにより企業価値を高めます。

新製品「ハーブの恵み」を中心とした独自のハーブ酒市場の確立と複合商業施設「くらすわ」の発展的利用を図り将来に向け事業性を高めます。また海外事業の新たな取組みを積極的に推進し輸入原料の安定的確保と輸出領域の拡大を目指します。

②養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築

コア商品「薬用養命酒」の安定的な販売を堅持するため、既存周辺商品を戦略的に見直し養命酒関連事業のブランディング化により効率的な販売活動を促進します。

養命酒関連事業に伴う事業効率・生産性を高めるため製造・販売・管理が一体となり収益構造の一層の改善を図ります。

③大正製薬株式会社との業務提携強化

経営計画の一層の推進のため、パートナー企業として大正製薬株式会社との連携を強化し共同の技

術・研究協力により商品開発や販売強化を図ります。

④保有資産の見直しと積極的な活用

全社保有資産を総合的に見直し、より有効的な活用を図ると共に将来的な事業との関連性が見込めない場合には適宜、整備することにより財務体質の改善・向上を図ります。

⑤経営基盤の強化、高度化

厳しい経済状況や経営環境の変化に対応すべく執行体制を強化し危機管理や企業統治を重視した高度で透明性のある経営体制を構築します。新規事業を通して大胆な権限の委譲を行い自立した人材の育成を図ると共に積極的な企業風土を醸成します。

品質や安全保証の信頼性を高め、マーケティングセクションと連携した研究開発体制を強化し新規商品開発を促進します。

⑥社会的使命への取組み

企業の社会的責任（CSR）に鑑み、当社の事業活動に伴い派生する様々な取組みに関しては地球市民としての認識に立ち、顧客や従業員、株主をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を果たすと共に環境や自然、循環型社会への貢献を意識した活動に基づくものとします。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,333	2,126,565
売掛金	2,046,741	2,306,853
有価証券	2,504,819	3,199,196
商品及び製品	360,990	333,225
仕掛品	204,874	186,268
原材料及び貯蔵品	403,565	406,395
前渡金	8,609	17,764
前払費用	47,338	43,318
繰延税金資産	111,827	140,861
その他	7,163	11,571
流動資産合計	7,685,263	8,772,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,045,658	13,074,033
減価償却累計額	△9,110,554	△9,376,472
建物(純額)	3,935,104	3,697,560
構築物	1,798,637	1,799,253
減価償却累計額	△1,423,070	△1,464,259
構築物(純額)	375,566	334,994
機械及び装置	4,849,166	4,867,369
減価償却累計額	△4,017,686	△4,235,226
機械及び装置(純額)	831,479	632,143
車両運搬具	104,400	105,370
減価償却累計額	△97,557	△99,897
車両運搬具(純額)	6,842	5,472
工具、器具及び備品	1,217,206	1,277,435
減価償却累計額	△1,090,305	△1,162,968
工具、器具及び備品(純額)	126,901	114,466
土地	2,057,214	2,057,214
建設仮勘定	97	—
有形固定資産合計	7,333,204	6,841,851
無形固定資産		
ソフトウェア	48,279	21,889
その他	20,275	19,567
無形固定資産合計	68,554	41,457
投資その他の資産		
投資有価証券	11,506,860	12,439,873
関係会社株式	1,740,562	1,944,403
出資金	716	716
長期前払費用	17,751	12,821
長期預金	3,900,000	3,900,000
繰延税金資産	67,655	—
その他	131,562	135,075
貸倒引当金	△6,299	△7,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	17,358,809	18,425,824
固定資産合計	24,760,569	25,309,133
資産合計	32,445,832	34,081,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,922	263,186
未払金	13,643	42,422
未払酒税	135,171	166,462
未払費用	647,345	977,245
未払法人税等	10,568	424,510
未払消費税等	78,993	58,971
前受金	4,859	5,344
預り金	16,658	14,693
賞与引当金	212,325	241,346
役員賞与引当金	36,000	47,000
その他	156	160
流動負債合計	1,446,643	2,241,343
固定負債		
繰延税金負債	—	139,971
退職給付引当金	5,734	—
役員退職慰労引当金	50,850	48,350
長期預り金	966,219	787,410
固定負債合計	1,022,803	975,732
負債合計	2,469,447	3,217,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	271,693	271,693
資本剰余金合計	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,384	13,980
別途積立金	29,431,000	29,581,000
繰越利益剰余金	754,612	935,862
利益剰余金合計	30,612,497	30,943,343
自己株式	△2,881,662	△2,883,975
株主資本合計	30,057,515	30,386,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,129	478,031
評価・換算差額等合計	△81,129	478,031
純資産合計	29,976,385	30,864,079
負債純資産合計	32,445,832	34,081,155

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,640,674	11,589,021
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	455,908	324,969
当期商品及び製品仕入高	103,797	136,410
当期製品製造原価	2,561,299	2,526,404
酒税	971,333	996,770
合計	4,092,338	3,984,554
他勘定振替高	※1 55,065	※1 20,285
商品及び製品期末たな卸高	324,969	275,949
たな卸資産評価損戻入額	—	10,071
たな卸資産評価損	2,405	—
差引	3,714,709	3,678,248
飲食売上原価	148,406	150,509
不動産賃貸原価	70,764	65,335
売上原価合計	3,933,881	3,894,092
売上総利益	7,706,793	7,694,928
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,885,609	※2, ※3 6,331,178
営業利益	821,184	1,363,749
営業外収益		
受取利息	18,521	15,471
有価証券利息	33,361	35,066
受取配当金	※4 165,435	※4 167,459
受取家賃	11,593	11,339
雑収入	16,917	11,468
営業外収益合計	245,828	240,805
営業外費用		
支払利息	17,409	17,229
雑損失	432	1,924
営業外費用合計	17,841	19,154
経常利益	1,049,171	1,585,400
特別利益		
固定資産売却益	※5 96,028	—
特別利益合計	96,028	—
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,175	※6 1,731
投資有価証券評価損	25,314	224,260
特別損失合計	27,490	225,991
税引前当期純利益	1,117,709	1,359,409
法人税、住民税及び事業税	366,000	618,000
法人税等調整額	45,780	△130,277
法人税等合計	411,780	487,722
当期純利益	705,928	871,687

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,650,000	1,650,000
当期末残高	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	404,986	404,986
当期末残高	404,986	404,986
その他資本剰余金		
当期首残高	271,693	271,693
当期末残高	271,693	271,693
資本剰余金合計		
当期首残高	676,680	676,680
当期末残高	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	412,500	412,500
当期末残高	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	15,609	14,384
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	914
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,224	△1,319
当期変動額合計	△1,224	△404
当期末残高	14,384	13,980
別途積立金		
当期首残高	28,881,000	29,431,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	150,000
当期変動額合計	550,000	150,000
当期末残高	29,431,000	29,581,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,138,335	754,612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△914
固定資産圧縮積立金の取崩	1,224	1,319
別途積立金の積立	△550,000	△150,000
剰余金の配当	△540,876	△540,841
当期純利益	705,928	871,687
当期変動額合計	△383,723	181,250
当期末残高	754,612	935,862
利益剰余金合計		
当期首残高	30,447,444	30,612,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△540,876	△540,841
当期純利益	705,928	871,687
当期変動額合計	165,052	330,845
当期末残高	30,612,497	30,943,343
自己株式		
当期首残高	△2,880,186	△2,881,662
当期変動額		
自己株式の取得	△1,476	△2,313
当期変動額合計	△1,476	△2,313
当期末残高	△2,881,662	△2,883,975
株主資本合計		
当期首残高	29,893,938	30,057,515
当期変動額		
剰余金の配当	△540,876	△540,841
当期純利益	705,928	871,687
自己株式の取得	△1,476	△2,313
当期変動額合計	163,576	328,532
当期末残高	30,057,515	30,386,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	452,639	△81,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533,769	559,161
当期変動額合計	△533,769	559,161
当期末残高	△81,129	478,031
評価・換算差額等合計		
当期首残高	452,639	△81,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533,769	559,161
当期変動額合計	△533,769	559,161
当期末残高	△81,129	478,031
純資産合計		
当期首残高	30,346,578	29,976,385
当期変動額		
剰余金の配当	△540,876	△540,841
当期純利益	705,928	871,687
自己株式の取得	△1,476	△2,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533,769	559,161
当期変動額合計	△370,193	887,694
当期末残高	29,976,385	30,864,079

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,117,709	1,359,409
減価償却費	805,392	652,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	766
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,379	29,021
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	11,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59,711	△5,734
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,500
受取利息及び受取配当金	△217,318	△217,998
支払利息	17,409	17,229
有形固定資産売却損益(△は益)	△96,028	—
有形固定資産除却損	2,175	1,731
投資有価証券評価損益(△は益)	25,314	224,260
売上債権の増減額(△は増加)	296,584	△260,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,551	43,540
仕入債務の増減額(△は減少)	21,085	△27,735
未払費用の増減額(△は減少)	△603,172	332,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	78,993	△20,021
その他	110,009	△191,136
小計	1,591,615	1,946,546
利息及び配当金の受取額	232,219	231,137
利息の支払額	△21,561	△19,377
法人税等の支払額	△504,362	△207,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,911	1,950,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,230,000	△1,760,014
定期預金の払戻による収入	2,200,000	1,660,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△192,898	△107,097
有形固定資産の売却による収入	98,615	—
無形固定資産の取得による支出	△4,893	—
投資有価証券の取得による支出	△2,012,355	△1,502,197
その他	39,173	37,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,357	△671,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△1,476	△2,313
配当金の支払額	△539,177	△539,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,653	△541,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△345,099	737,217
現金及び現金同等物の期首残高	3,174,433	2,829,333
現金及び現金同等物の期末残高	2,829,333	3,566,551

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し債務保証を行っております。

前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
9,390千円	8,397千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	3,179,430千円	2,818,463千円
給料手当	836,969 "	791,748 "
退職給付費用	133,425 "	133,609 "
賞与引当金繰入額	253,845 "	262,100 "
役員賞与引当金繰入額	36,000 "	47,000 "
減価償却費	304,240 "	248,235 "
研究開発費	404,761 "	402,267 "
貸倒引当金繰入額	— "	66 "
おおよその割合		
販売費	74 %	73 %
一般管理費	26 "	27 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	404,761 千円	402,267 千円

※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	25,839 千円	25,839 千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	96,028 千円	— 千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	330 千円	917 千円
構築物	8 "	0 "
機械及び装置	373 "	3 "
車両運搬具	41 "	34 "
工具、器具及び備品	475 "	41 "
撤去費	946 "	734 "
計	2,175 千円	1,731 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	2,951,332	1,920	—	2,953,252

(注) 普通株式の自己株式の増加1,920株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	540,876	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,841	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期 増加株式数(株)	当期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	2,953,252	3,064	—	2,956,316

(注) 普通株式の自己株式の増加3,064株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	540,841	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、付議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,786	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,989,333 千円	2,126,565 千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,500,000 "	2,200,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△660,000 "	△760,014 "
現金及び現金同等物	2,829,333 千円	3,566,551 千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96,000	54,058	41,941
合計	96,000	54,058	41,941

(単位：千円)

	当期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96,000	63,856	32,143
合計	96,000	63,856	32,143

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
1年内	10,254	10,622
1年超	31,687	21,520
合計	41,941	32,143

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	9,627	9,798
減価償却費相当額	9,627	9,798

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入などを行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、満期保有目的の債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であり、預入期間は5年を超えないものとしております。

満期保有目的の債券及び長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前期(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,989,333	1,989,333	—
(2)売掛金	2,046,741	2,046,741	—
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	7,534,553	7,571,000	36,446
②その他有価証券	7,284,071	7,284,071	—
(4)長期預金	3,900,000	3,904,364	4,364
資産計	22,754,699	22,795,510	40,811
(1)買掛金	290,922	290,922	—
(2)長期預り金	966,219	966,219	—
負債計	1,257,142	1,257,142	—

当期(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,126,565	2,126,565	—
(2)売掛金	2,306,853	2,306,853	—
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	8,722,002	8,764,800	42,797
②その他有価証券	7,927,852	7,927,852	—
(4)長期預金	3,900,000	3,904,827	4,827
資産計	24,983,274	25,030,898	47,624
(1)買掛金	263,186	263,186	—
(2)長期預り金	787,410	787,410	—
負債計	1,050,597	1,050,597	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、主として取引所の価格により、また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
非上場株式	933,618	933,618

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前期(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	1,977,792	—
売掛金	2,046,741	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,000,000	5,000,000
譲渡性預金	1,500,000	—
長期預金	—	3,900,000
合計	6,524,534	8,900,000

当期(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	2,117,475	—
売掛金	2,306,853	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,000,000	5,500,000
譲渡性預金	2,200,000	—
長期預金	—	3,900,000
合計	7,624,329	9,400,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前期(平成23年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債	4,524,302	4,562,150	37,847
	小計	4,524,302	4,562,150	37,847
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債	1,510,250	1,508,850	△1,400
	(2)譲渡性預金	1,500,000	1,500,000	—
	小計	3,010,250	3,008,850	△1,400
合計		7,534,553	7,571,000	36,446

当期(平成24年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債	5,522,262	5,565,300	43,037
	小計	5,522,262	5,565,300	43,037
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債	999,740	999,500	△240
	(2)譲渡性預金	2,200,000	2,200,000	—
	小計	3,199,740	3,199,500	△240
合計		8,722,002	8,764,800	42,797

2. 子会社株式

子会社株式(当期の貸借対照表計上額は17,962千円、前期の貸借対照表計上額は17,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前期(平成23年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,761,856	2,027,716	734,140
	小計	2,761,856	2,027,716	734,140
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	4,522,214	5,387,821	△865,606
	小計	4,522,214	5,387,821	△865,606
合計		7,284,071	7,415,537	△131,466

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 915,656 千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当期(平成24年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,454,038	2,370,156	1,083,881
	小計	3,454,038	2,370,156	1,083,881
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,473,813	4,821,129	△347,315
	小計	4,473,813	4,821,129	△347,315
合計		7,927,852	7,191,285	736,566

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 915,656 千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について当期において224,260千円、前期において25,314千円それぞれ減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の全額について確定給付型企业年金法に基づく確定給付型年金を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	4,279,825	4,165,774
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	△958,417	△837,582
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,056,646	1,820,406
(4) 年金資産(千円)	3,175,862	3,226,278
(5) 前払年金費用(千円)	—	△43,328
(6) 退職給付引当金(千円)	5,734	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	79,765	84,429
(2) 利息費用(千円)	87,317	85,597
(3) 期待運用収益(千円)	△80,617	△79,397
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	243,874	253,577
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△120,835	△120,835
(6) 退職給付費用(千円)	209,504	223,371

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,930 千円	90,504 千円
未払事業税等	7,685 "	34,413 "
減価償却費	22,924 "	18,617 "
退職給付引当金	2,293 "	— "
役員退職慰労引当金	20,340 "	16,970 "
投資有価証券評価損	— "	78,715 "
その他有価証券評価差額金	52,586 "	— "
その他	50,957 "	43,206 "
繰延税金資産小計	241,717 千円	282,428 千円
評価性引当額	△52,644 "	— "
繰延税金資産合計	189,073 千円	282,428 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	— 千円	△15,208 千円
固定資産圧縮積立金	△9,589 "	△7,795 "
その他有価証券評価差額金	— "	△258,534 "
繰延税金負債合計	△9,589 千円	△281,538 千円
繰延税金資産の純額	179,483 千円	889 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9 "	△2.4 "
試験研究費の特別控除額	△3.0 "	△2.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	1.9 "
繰延税金資産の回収可能性の見直し	— "	△3.5 "
その他	1.5 "	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 %	35.9 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は28,823千円減少(繰延税金負債は39,129千円減少)し、法人税等調整額が25,786千円、その他有価証券評価差額金が36,091千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや駐車場等を、また、埼玉県鶴ヶ島市に遊休不動産として工場跡地をそれぞれ所有しております。前期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、6,231千円（賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。当期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、△10,837千円（賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	909,893	877,142
	期中増減額	△32,750	△26,545
	期末残高	877,142	850,597
期末時価		6,319,213	6,085,437

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前期の主な減少額は、減価償却費(30,455千円)であります。当期の主な減少額は、減価償却費(28,270千円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「養命酒関連事業」、「施設運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「養命酒関連事業」は、養命酒のほか、養命酒の製造から派生する酒・食品類の製造販売を行っております。「施設運営事業」は、直営の商業施設において、主に食品類を中心とした商品の販売とレストランの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,193,329	308,800	11,502,129	138,545	11,640,674	—	11,640,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,193,329	308,800	11,502,129	138,545	11,640,674	—	11,640,674
セグメント利益 又は損失(△)	2,927,536	△ 392,046	2,535,489	67,780	2,603,270	△ 1,782,085	821,184
セグメント資産	6,213,847	1,634,804	7,848,652	861,180	8,709,832	23,736,000	32,445,832
その他の項目							
減価償却費	455,525	133,279	588,805	35,489	624,295	181,096	805,392
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,191	3,828	101,019	457	101,476	27,989	129,466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,782,085千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,736,000千円は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資産(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,989千円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,129,686	345,331	11,475,017	114,003	11,589,021	—	11,589,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,129,686	345,331	11,475,017	114,003	11,589,021	—	11,589,021
セグメント利益 又は損失(△)	3,319,058	△263,767	3,055,290	48,668	3,103,958	△1,740,209	1,363,749
セグメント資産	6,184,371	1,533,426	7,717,798	830,792	8,548,590	25,532,564	34,081,155
その他の項目							
減価償却費	361,055	106,590	467,645	32,128	499,773	153,005	652,779
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95,395	220	95,615	1,820	97,435	37,890	135,325

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,740,209千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,532,564千円は、主に各報告セグメントに配分していない余資産運用資産(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,890千円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	3,387,656	養命酒関連事業
丹平中田株式会社	2,628,758	養命酒関連事業
株式会社大木	2,182,643	養命酒関連事業

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア株式会社	3,481,158	養命酒関連事業
株式会社Paltac	3,043,822	養命酒関連事業
株式会社大木	2,240,973	養命酒関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	997円66銭	1,027円31銭
1株当たり当期純利益金額	23円49銭	29円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	705,928	871,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,928	871,687
普通株式の期中平均株式数(株)	30,048,064	30,045,504

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,976,385	30,864,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,976,385	30,864,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,046,748	30,043,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別売上高内訳表

(単位：千円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比較	
	売上金額	売上金額	増減金額	比率
養命酒関連事業	11,193,329	11,129,686	△63,643	△0.6
養 命 酒	10,656,807	10,663,279	6,472	0.1
(うち輸出分)	(465,331)	(466,900)	(1,569)	(0.3)
そ の 他	536,521	466,407	△70,114	△13.1
施設運営事業	308,800	345,331	36,531	11.8
そ の 他	138,545	114,003	△24,542	△17.7
合 計	11,640,674	11,589,021	△51,653	△0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(平成24年6月28日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員 監査室長 宮下 久宜 (現 執行役員 総務部長)

取締役執行役員 営業部長 神林 敬 (現 執行役員 営業部長)

・退任予定取締役

常務取締役執行役員 監査室長 小島 義久

常務取締役執行役員 生産事業本部長 松澤 勝彦

取締役執行役員 中央研究所長 唐澤 久雄

取締役執行役員 マーケティング部長兼営業推進部長 北園 芳種

・業務担当の変更

常務取締役執行役員 マーケティング本部長 竹村 彰司

(現 常務取締役執行役員 営業本部長)

常務取締役執行役員 管理本部長 田中 英雄

(現 常務取締役執行役員 管理本部長兼人事部長兼経理部長)

取締役執行役員 海外事業部長兼購買部長 吉松 敬雄 (現 取締役執行役員 海外事業部長)

取締役執行役員 駒ヶ根工場長兼中央研究所長 大森 勉

(現 取締役執行役員 駒ヶ根工場長兼施設運営事業部長)

③執行役員の異動

・退任予定執行役員

執行役員 営業部部長 鹿養 貞人